

## 随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	金沢港港湾機能向上検討業務
業 務 概 要	<p>本業務は、金沢港の港湾機能向上に向けて、金沢港港湾計画の港形を基に新大浜岸壁における低反射構造の影響や港内静穏度を確保するための施設配置検討を行うとともに、港内静穏度解析、港内埋没予測モデル解析、流下土砂による埋没予測の検討及び周辺海岸への影響検討を行うものである。</p>
契 約 担 当 官 等 の 氏 名 並 び に そ の 所 属 す る 部 局 の 名 称 及 び 所 在 地	分任支出負担行為担当官 金沢港湾・空港整備事務所長 渡邊 理之 石川県金沢市大野町 4-2-1
契 約 年 月 日	令和7年9月11日
契 約 業 者 名	金沢港湾機能向上検討業務沿岸技術研究センター・エコ設計共同体
契 約 業 者 の 住 所	東京都港区西新橋一丁目 14 番 2 号
契 約 金 額	36,850,000円(税込み)
予 定 価 格	37,730,000円(税込み)
随 意 契 約 に よ る こ と と し た 理 由	<p>本業務は、金沢港港湾計画の港形を基に新大浜岸壁における低反射構造の影響や港内静穏度を確保するための施設配置検討を行うとともに、港内静穏度解析、港内埋没予測モデル解析、流下土砂による埋没予測の検討及び周辺海岸への影響検討を行うものである。</p> <p>また、本業務の検討にあたっては、検討内容について、議論する検討会を設置し、その運営、説明資料の作成、議事録や結果に関する取りまとめを行うなど、高度な専門知識を必要とすることから、簡易公募型プロポーザル方式による選定を行った。</p> <p>金沢港港湾機能向上検討業務 沿岸技術研究センター・エコ設計共同体は、技術提案書及びヒアリングによる総合評価を行った結果、当該業務について、総合的に優れた提案を行った者として特定された者である。</p> <p>以上の理由により、会計法第29条の3第4項（契約の性質又は目的が競争を許さない場合）の規定により、金沢港港湾機能向上検討業務 沿岸技術研究センター・エコ設計共同体と随意契約をするものである。</p>
業 務 場 所	金沢港湾・空港整備事務所
業 種 区 分	建設コンサルタント等
履 行 期 間 （ 自 ）	令和7年9月11日
履 行 期 間 （ 至 ）	令和8年3月25日
備 考	簡易公募型プロポーザル方式を実施